

サイバーセキュリティ対策における組織モデルに関する考察 -IoT時代に適した水平型人材について-

A study on organizational formation in cyber security measures
梅木久志・法制倫理分科会・情報セキュリティ大学院大学

With the spread of IoT technology, cyber-space and real-space are integrated, and the corporate network environment has been changing. In the IoT era, everything is connected to the Internet, and it becomes difficult to take care of cyber security measures only by personnel of information system department. So, cyber security measures should be addressed throughout the organization.

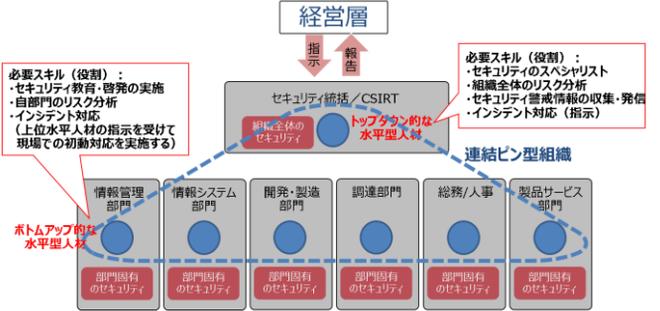
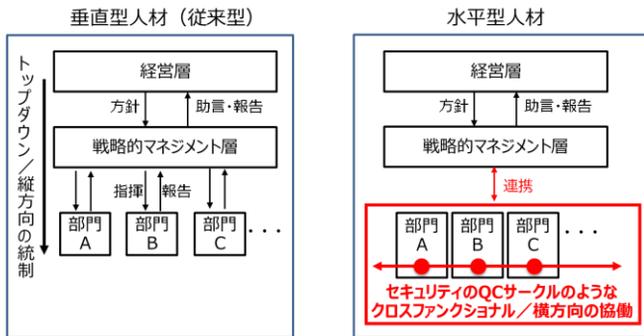
背景・課題

- IoT技術の普及等により、サイバー空間と実空間の融合が加速、社内の様々なデバイスがネットワークに接続
 - 組織規模が大きくなるほど組織内の部門は多岐にわたり、部門によって必要となるセキュリティ対策も異なるため、一部のセキュリティ専門者がすべてをカバーすることは困難
-
- これまで主にセキュリティ対策を行って来た情報システム部門だけでなく、各現場でのセキュリティ対応も必要
 - 比較的規模の大きい企業におけるサイバーセキュリティ対策として、各部門が横断的に連携して自部門のセキュリティ対策を推進するための水平型人材および組織モデルを提案

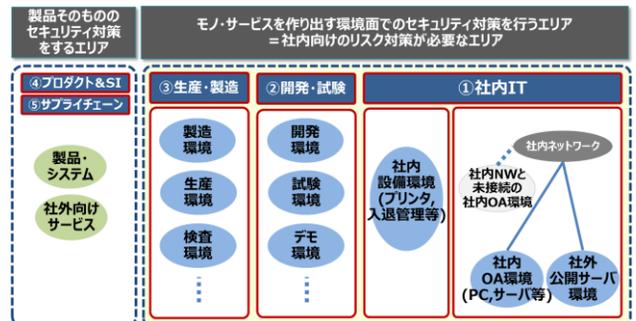
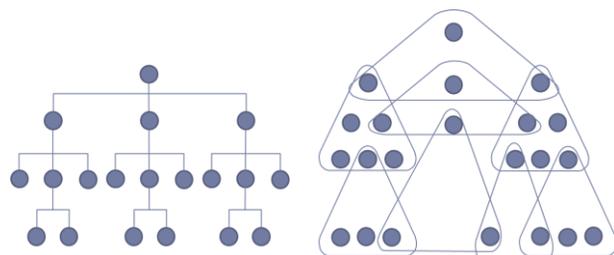
日本的経営と情報セキュリティ

- 日本企業の強み：QCサークル（小集団改善活動）に代表される現場力（ボトムアップ）がある。
- 情報セキュリティ対策の実施には、経営層も巻き込んだ情報セキュリティ対策「トップダウンとボトムアップの融合」が必要。
- トップダウンとボトムアップを融合させる「水平型人材」と「連結ピン組織」。

水平型人材・組織モデルの提案



- CISO下でトップダウン型のPDCAの推進と、現場が主体となって自部門のセキュリティ対策活動を行うためのボトムアップの両方の水平型人材を設置。
- トップダウンとボトムアップの融合を図る仕組みとして「連結ピン組織」の概念を取り入れる。これによって、全社レベルでのセキュリティ対策の円滑な推進が可能になると考えた。



連結ピン組織：米国の社会心理学者レンシス・リカートが提唱した、人と組織を結びつける概念を表したもの。集団のメンバーの頻繁な相互作用を構造的に可能にする。

実際の企業（A社）におけるセキュリティ対策活動と提案した組織モデルとを照らし合わせた結果、A社での組織で実施された活動が、提案モデルの実例であることが分かった。